

【南予地域：豊かな農林水産物と癒し空間が人を惹きつける交流圏域の形成を目指します】

〔地域の特性〕

南予地域の総面積は約 2,520 km²で、県下の 44.4%を占めていますが、その大半を山林が占める典型的な中山間地域となっています。

気候は比較的温暖で、四国カルストや日本一細長い佐田岬半島、リアス海岸の続く宇和海沿岸など、豊かな自然と美しい景観に彩られています。

多くの歴史的な文化遺産や史跡が残るとともに、日々の暮らしにおいて伝統的な習俗・文化などが数多く伝承されており、穏やかで情緒あふれる地域を形成しています。

産業分野では、日照条件に恵まれた傾斜地における全国一の生産量を誇るかんきつ農業をはじめ、豊かな森林資源を生かした林業やしいたけ栽培、酪農や肉用牛・豚などの畜産業、リアス海岸の波静かな入江を利用したマダイ、ブリ、真珠、真珠母貝などの養殖業など、多彩な農林水産業が展開されています。

〔地域の課題〕

南予地域の人口は約 26 万人で県全体の約 2 割を占めていますが、東中予に比べて人口減少のスピードが速く、依然として高い高齢化率であることから、市町とも連携した圏域一体での地域振興により、自然減に歯止めをかけ、地域外への流出の是正による人口の安定化が求められています。

平成 30 年 7 月の西日本豪雨災害では、宇和島市、大洲市、西予市などの南予地域において、かんきつ農業などの主要産業等や、道路や河川などの社会インフラ等に甚大な被害をもたらしたため、各分野における早期の復旧・復興が求められています。

四国で唯一の原子力発電所の安全対策の強化はもとより、大部分が山地で、まとまった平地が少なく、河口や入江、河川流域に市街地や集落が密集していることから、災害時における自助・共助のより一層の促進や、肱川をはじめとする河川や海岸の治水・高潮対策、発生が懸念されている南海トラフ地震による津波等への早急な対策が求められています。

深刻な医師不足による地域医療の崩壊や少子高齢化等による急激な人口減少の進行を防ぐため、保健・医療・福祉が連携した一体的なサービスの提供や集落機能の維持・活性化、生活交通の存続、子育て支援など、住民が安心して暮らすことができる環境づくりが求められています。

農林水産業従事者の高齢化や後継者不足等により基幹産業である農林水産業の生産力の低下に加え、長引く不況による企業業績の悪化などにより低迷が続く地域経済を活性化するため、各産業の底上げや産業間の連携、観光まちづくりの推進による新たな実需の創出が強く求められています。

地域産業の振興や地域間交流の活性化、流通の促進などを図るとともに、災害から県民の生活と暮らしを守るためにも、東・中予地域に比べ遅れている高速道路の延伸などの社会基盤の早急な整備が求められています。

〔地域振興の基本方向〕

1 安全・安心な暮らしづくり

伊方発電所に対する安全対策の推進

四国で唯一の原子力発電所である伊方発電所において緊急事態が発生した場合に、地域住民へ迅速かつ正確な情報が提供されるよう行政と事業者、地域が一体となった情報連絡体制の充実強化に努め、住民の避難路・避難港の整備や関係市町の避難計画の実効性向上のための支援を行うとともに、広域における住民の避難・誘導方法の検討や、更なる避難者受入れ体制の整備に努めます。

南海トラフ地震等に備えた地域防災力の向上

地域の人命・財産を守るために肱川の河川整備などの治水・土砂災害防止対策の推進に取り組むとともに、南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え、緊急輸送道路の整備や孤立集落の発生を抑制するための道路整備、災害に強い港湾や海岸保全施設の整備、住宅の耐震化、ため池改修等の基盤整備を推進します。

また、自助・共助をより一層促進して地域全体の防災力アップを図るため、市町による孤立対策や避難行動要支援者の個別計画の策定及び自主防災組織のリーダーとしての防災士の養成などに対する支援を行います。

地域医療体制の拡充強化

地域医療や救急医療体制の維持確保のため、効率的な医療体制について各種協議会等で取組方針等の検討を進め、保健・医療・福祉の連携促進による切れ目のない地域包括ケア体制の構築を図ります。

また、地域住民に対し適正受診の普及啓発や救急医療の現状等の理解促進に努めるとともに、医療従事者の勤務環境改善などの負担軽減を図り、医師等の確保に取り組みます。

さらに、初期救急医療体制の整備や病院等の建替え・新築工事等を支援するとともに、南海トラフ地震をはじめとした大規模災害等に備えた関係機関のネットワークづくりを推進するなど、医療供給体制の拡充強化を図ります。

世代を越えた助け合い支え合いがあふれる地域づくりの推進

3人に1人が高齢者である南予地域において、介護を要しない元気な高齢者を増やすため、関係団体と連携・協力し、一人ひとりの状態に応じた健康づくりの支援や生涯を通じた食育の推進等の普及に努め、生活習慣病予防の取組みを強化します。

また、介護従事者の資質向上を図るなど、高齢者に対する支援体制の充実に努めます。

さらに、高齢者や障がい者が、次世代育成や地域の絆づくりの積極的な支援者として地域住民とともに助け合い、一緒に活躍できるなど、子育て支援にもつながる世代を越えた支え合いがあふれる地域づくりを推進します。

2 農林水産業を核とした活力ある産業づくり

かんきつ農業の復興

平成30年7月豪雨災害により被災した農家への支援を通して、かんきつ王国えひめの再興に取り組めます。

愛媛・南予の柑橘農業システムを生かした地域活性化

「愛媛・南予の柑橘農業システム」が日本農業遺産に認定されたことを生かして、柑橘の更なるブランド化や観光客誘致を目指すとともに、脈々と受け継がれた技術や農文化の承継を通じ、地域の活性化に努めます。

農家の所得向上と産地の活性化

農家の所得向上と産地の活性化を図るため、消費者嗜好や市場ニーズの多様化に適応した有望品種の導入や品種転換、周年供給体制の構築や栽培技術の向上、さらには地域農産物のブランド化や販路開拓及び消費・販売拡大のための積極的なPRなどを行います。

就農者の確保等による地域農業の振興

農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加等に対応するため、農地の面的集積を行い、また農業参入企業、新規就農者及び外国人材の受入体制の構築を図るほか、農作業の省力化や鳥獣害防止のための施設整備の取組み等を総合的に支援し、産地の生産体制の強化を図ります。

地域材の利用促進による林業の振興

南予地域に豊富なヒノキなどの森林資源の利用促進を図るため、林地の集積・施業の集約化や高性能林業機械の積極的な導入を進めて木材生産の効率化と増産に取り組み、県内の加工施設へ

の安定的な原木供給体制の構築に努めます。

また、主伐再造林を推進するほか、国の森林環境譲与税を活用して市町が行う森林整備等に対し技術的支援等を行うとともに、林地残材等未利用材の木質バイオマスとしての有効活用を図ることにより、地域の林業振興と活性化に努めます。

もうかる漁業の確立等による水産業の振興

漁業の担い手育成に積極的に取り組むとともに、スマやサケ類など新しい養殖魚の導入による多様化、みかんフィッシュやチョコブリなど機能性の向上や輸出を視野に入れた大型化など既存魚種の高付加価値化を図ります。また、愛媛県産の高品質真珠「HIME PEARL」の販売促進や真珠母貝の生産体制強化に取り組むほか、国内外における販路拡大支援、経営基盤強化のための漁協再編支援等により、もうかる漁業を確立し、地域の水産業の振興に努めます。

6次産業化や産学官連携等による農林水産業の活性化

これまで素材にとどまっていた優れた県産品を発掘し、多様な消費者ニーズに対応した生産者自身による新たな加工商品の開発・販売、愛媛大学南予水産研究センター等との産学官連携による効率的な生産技術の実用化を進めるとともに、同大学院農学研究科附属柑橘産業イノベーションセンターと連携し、柑橘産業の復興や発展を図ります。また、農商工連携による新サービスの開発や販路開拓、さらには異業種・異分野との新たな連携やグリーン・ツーリズムの促進などにより、地域の農林水産業の活性化に努めます。

企業の誘致・留置対策の推進

地域の雇用創出につながる企業誘致を推進するため、行政・民間関係者が連携して企業に関する情報の共有化に努め、企業立地に係る課題の洗い出しや解決策の検討を行うとともに、基幹産業である農林水産業を生かす食品関連企業等への安定した原料供給を通じて連携を深め、立地環境の充実を積極的に進めます。

また、訪問活動等を通じて既存企業との密接な情報交換を図り、企業の要望・意見へのきめ細かな対応により、災害に強い立地環境の整備など地域外への流出を防止する留置対策に努めます。

なお、南予企業の発信力を高め、高校生等に南予への就職と南予で暮らすことの魅力を再確認させることで、若者の地域外への流出防止へとつなげます。

3 訪れたい・住みたいまちづくり

「いやしの南予」ブランド化の推進等による交流人口の増加

県・市町・関係団体が連携して、これまで守り育ててきた美しい町並みや豊かな自然あふれる生活環境など、癒しの空間としての南予の魅力を強力に絶え間なく発信し、南予への人の流れをつくり、交流人口の増加と実需の創出に努めます。

特に、「町並博」「いやし博」「いやしの南予博」等において発掘・育成された多くの地域資源を着実に観光ビジネスにつなげるため、食やサイクリング、アウトドア、伝統文化・歴史等の南予の魅力を「いやしの南予」ブランドとして磨き上げ、発信することで、南予地域のブランド力向上や観光地としての訴求力強化に努めるほか、ソウル、台湾から松山空港への直行便の就航や、外国クルーズ船の寄港等で増加する外国人観光客の南予への誘客促進等により、交流人口の増加を図ります。

また、南予地域の復興状況を見極めて、エリア一体での「いやしの南予・復興イベント(仮称)」の実施を検討します。

市町連携や近隣県との広域連携の強化

人口定住に必要な生活機能の確保に連携して取り組み、圏域全体で魅力あふれる地域を形成することを目指し、地域の実情に配慮しながら、定住自立圏等による市町連携を支援します。

また、南予9市町相互の結びつきや、高知県西部や東九州も含めた近隣地域との協力関係を更に強化するなど、広域で連携して魅力あるまちづくりに取り組みます。

集落機能の維持・活性化と移住・定住の促進

人口を安定化して集落機能を維持・活性化するため、市町や地域おこし協力隊、専門家等の人材と連携しながら、それぞれの地域が抱える課題に住民主体で対応する取組みを支援するとともに、移住フェア等を開催する市町への協力や、移住・Uターン希望者等に対し有用な情報の提供や助言等により、移住・定住を促進します。

地域協働によるサイクリング振興

キャニオニングやカヌーなど魅力ある地域資源とサイクリングを有機的に融合したサイクルツーリズムにより、地域住民等が主体となって自立・持続的な観光振興が図られるよう支援します。

4 地域を支える基盤づくり

社会基盤の災害復旧・復興への迅速な対応

平成30年7月豪雨災害により被害を受けた道路、河川、砂防等の社会基盤の速やかな復旧により、県民生活や産業活動への影響を軽減し、早期に地域の復旧・復興を進めます。

高速道路及び生活道路網の整備促進

地域産業の振興や観光まちづくりの推進、救急医療や災害時の緊急輸送道路及び避難路として重要な役割を持つ高速道路（津島道路と未着手区間（内海～宿毛間））や地域高規格道路（大洲・八幡浜自動車道）等の幹線道路網のほか、地域住民の暮らしに不可欠な生活道路網などの交通ネットワークの形成に努めます。

農業生産基盤の豪雨災害からの復興

平成30年7月豪雨災害により甚大な被害を受けたかんきつ園地で、南予用水施設や道路等の復旧を急ぐとともに、被害状況に応じて原形復旧、改良復旧、再編復旧に分類し、きめ細かな農地復旧に取り組みます。

生産基盤の整備促進と港湾の機能強化

南予の農林水産業を支えるため、良質な農林水産物を安定的・効率的に生産・流通するための農地や農林道、漁港などの基盤整備を促進するとともに、老朽化が進む南予用水施設など既存施設の適切な保全管理に取り組みます。

また、物流拠点としての港湾の機能強化に努めます。

生活交通の維持確保と利用促進

地域住民の安心な暮らしを守るため、生活の足として欠かせない生活バス路線や離島航路及びJR予土線など地域の鉄道路線の存続と利用促進に努めます。